## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

| REC'D | 13 | OCT | 2005 |
|-------|----|-----|------|
| WIPO  |    |     | PCT  |

| 出願人又は代理人<br>の <b>書類記号 JJP04-9890</b> | 今後の手続きについては、様式PCT/I                    | [PEA/416を参照すること。          |
|--------------------------------------|--|---------------------------|
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/015886          | 国際出願日<br>(日. 月. 年) 27. 10. 2004        | 優先日<br>(日.月.年) 29.10.2003 |
| 国際特許分類(I P C) Int.Cl. G01C21/00      | , G08G1/005, G09B29/00, 29/10, H04Q7/2 | 0                         |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>株式会社ナビタイムジャパン        |  |                           |

| 1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。<br>法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。  |
|---|
| 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。  |
| 3. この報告には次の附属物件も添付されている。<br>a. 「 附属書類は全部で ページである。   |
| ・   |
| 「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの<br>国際予備審査機関が認定した差替え用紙   |
| b. 「 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。<br>配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ説み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)   |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。   |
| <ul> <li>▼ 第 I 梱 国際予備審査報告の基礎</li> <li>「 第 I 梱 優先権</li> <li>「 第 II 梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li> <li>「 第 IV 梱 発明の単一性の欠如</li> <li>「 第 V 梱 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> </ul> |
| 「 第VI   |

| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>25.05.2005    | 国際予備審査報告を作成した日 30.09.2005 |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 名称及びあて先                           | 特許庁審査官(権限のある職員) 3H 923    |
| 日本国特許庁 (I PEA/JP)<br>郵便番号100-8915 | 長馬 盤                      |
| 東京都千代田区筬が関三丁目4番3号                 | 電話番号 03-3581-1101 内線 3316 |

| 第Ⅰ概           | 報告の基礎  |                                       |   |
|---------------|--|---------------------------------------|---|
|               |  |                                       |   |
| 1. この         | 国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く   | ほか、国際出願の言語を基礎                         | とした。  |
|               | この報告は、   | である。<br>査                             |   |
| Г             | 2 0 1 // 2010 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10  |                                       |   |
| 2. この<br>た差替え | 報告は下記の出願背類を基礎とした。 (法第<br>用紙は、この報告において「出願時」とし、  | 96条(PCT14条)の規定に<br>この報告に添付していない。      | 基づく命令に応答するために提出され<br>)                      |
|               | 出願時の国際出願書類   |                                       |   |
| Г             | 明細睿  |                                       |   |
|               | 第 ペー<br>第 ペー<br>第 ペー   | ジ、出願時に提出されたもの                         |   |
|               | 第 ペー   | ジ*、                                   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
|               | 第 ペー   | ジ*、                                   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
|               | 請求の範囲  | -                                     |   |
| •             | 第  | 項、出願時に提出されたもの                         | · ·   |
|               | 第  | 項*、PCT19条の規定にも                        | とつき 補止されたもの                                 |
|               | 第  | 項*、                                   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
|               | 第 <sub></sub>  | 項*、                                   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
| _             | 図面 .   |                                       |   |
| 3             | 第 ページ/   |                                       | 7   |
|               | 第  | 図、 田殿#41ciを田で40/co、<br>図 *            | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
|               | 第 ページ/   | 図*、                                   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの                          |
|               |  |                                       |   |
| Г             | 配列表又は関連するテーブル<br>配列表に関する補充概を参照すること。  |                                       |   |
|               | 配列及に関する間に関をを続すること  | •                                     |   |
|               | Liberton 1. In the state of the |                                       | •   |
| 3. [          | 補正により、下記の書類が削除された。   |                                       | •   |
|               | 丁 明細書 第  |                                       | ページ   |
|               | - 消水の恥田  |                                       | 項   |
|               | 第  |                                       | ページ/図                                       |
|               | 一 配列表(具体的に記載すること)  | •                                     |   |
| !             | 配列表に関連するテーブル(具体的に  | 記載すること)                               |   |
| I             |  |                                       |   |
| 4. T          | この報告は、補充欄に示したように、この<br>えてされたものと認められるので、その補I  | 報告に添付されかつ以下に示<br>Eがされなかったものとしてf       | した補正が出願時における開示の範囲を超<br>f成した。(PCT規則 70.2(c)) |
|               | <b>厂</b> 明細書 第   |                                       | ページ   |
|               | 筒求の範囲 第  | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 項   |
|               | 「 図面 第   |                                       | ページ/図                                       |
|               | 配列表(具体的に記載すること)  |                                       |   |
|               | 配列表に関連するテーブル(具体的に  | に似すること/                               |   |
|               |  |                                       |   |
|               |  |                                       |   |
|               |  |                                       |   |
|               |  | ኒ <del>መ</del> ጋግ ትሎ ሂ ፦ 1.25ት ፦      |   |
| * 4.          | に該当する場合、その用紙に "superseded"   | C HLI八で4vのことがめる。                      |   |

| 見解            |                        |          |
|---------------|------------------------|----------|
| 新規性(N)        | 節求の範囲 5,10,15          |          |
|               | 請求の範囲 1-4,6-9,11-14,16 | <u> </u> |
| 進歩性(IS)       | 請求の範囲                  |          |
|               | 請求の範囲 1-16             |          |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲                  |          |
|               | 請求の範囲 1-16             |          |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:WO 2000/047951 A1 (ソニー株式会社) 17.08.2000,全文 &US 6725155 B1

文献2: JP 2002-340594 A (松下電器産業株式会社) 27.11.2002, 全文 &US 2002/0128768 A1

請求の範囲1-4,6-9,11-14,16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので進歩性、新規性を有しない。文献1には、地図データをサーバから携帯端末に送信し、携帯端末では経路データと共に地図画像を表示することが記載されている。この地図データと経路データを別のデータとして送受信するか同じデータで送受信するかは当業者が適宜定める設計的事項である。また、複数あるガイドポイントの中から現在位置に最も近いガイドポイントと現在位置との距離を計算するようにすることも当業者が適宜定める設計的事項である。

請求の範囲 5, 10, 15に係る発明は国際調査報告で引用された文献 1, 2より進歩性を有しない。文献 2 に記載されたガイドポイントの抽出手段を文献 1 に記載された発明に適用することは当業者にとって容易である。